

# VI. 参考となる事例の紹介

柱1 災害を 自分事化 する	1. 多様な住民が参加しやすい地域防災研修会 【山形市】 P41 〈キーワード〉 幅広い年代と女性の参画／参加ハードルを下げる／他団体との連携
	2. 防災フェスティバル 【山辺町】 P43 〈キーワード〉 地域で知識を共有する／参加ハードルを下げる／子ども、親へのアプローチ／他団体との連携
	3. 子どもたちのサマーキャンプにおける防災学習 ～BOUSAIとぼうけんの一夜～ 【白鷹町】 P45 〈キーワード〉 地域が主体／参加ハードルを下げる／子ども、親へのアプローチ／次世代の担い手育成
柱2 地域の 防災活動 の実効性 をあげる	1. 地区社会福祉協議会が主体となった地域の防災活動 【山形市】 P47 〈キーワード〉 社会福祉協議会／他団体との連携／要支援者の把握／継続的な活動
	2. 複合的なハザードを踏まえた学校での緊急時引き渡し・留め置き訓練(地震災害) 【山形市】 P49 〈キーワード〉 学校と地域の役割分担／学校と保護者の連携／教員へのアプローチ
	3. 学校と地域による避難所開設を想定した連携体制の構築 【酒田市】 P51 〈キーワード〉 学校と地域の役割分担／学校管理職の意識
	4. しばはし防災ネットワークによる地域の防災力向上 【寒河江市】 P53 〈キーワード〉 自主防災組織のネットワーク／学校と地域の連携
	5. 複数部署の横連携による防災活動 【高畠町】 P55 〈キーワード〉 防災と福祉の連携／要支援者の把握／女性参画
柱3 幅広い 担い手を 育成する	1. 山形市自主防災リーダー・アドバイザー(YVL)登録制度 【山形市】 P57 〈キーワード〉 防災士の活用／地域の災害特性への対応
	2. 女性防災リーダー育成講座・酒田防災コーディネーター事業 【酒田市】 P59 〈キーワード〉 女性参画／地域のコーディネーター育成
	3. 児童生徒と教職員を対象とした学校防災の強化 【酒田市】 P61 〈キーワード〉 教員へのアプローチ／防災マニュアルの見直し／次世代の担い手育成／地域特性を知る(柱1に関連)
	4. 自主防災組織リーダー研修会 【尾花沢市】 P63 〈キーワード〉 参加ハードルを下げる／地域のリーダー育成
	5. 幼保から中学生まで『切れ目のない防災教育』～官・民・学連携で行う防災教育～ 【中山町】 P65 〈キーワード〉 幼保・学校と連携した防災教育／教員へのアプローチ／発達段階に応じた防災学習(柱1に関連)
	6. 中山町全世代防災教育普及事業～なかやまマイコミュニティ減災マップ～ 【中山町】 P67 〈キーワード〉 減災マップの作成／地域に根付く活動／地域への展開(柱2に関連)

## 1

【山形市】

✓ 幅広い年代と女性の参画

✓ 参加ハードルを下げる

✓ 他団体との連携

方向性を  
確認

## 多様な住民が参加しやすい地域防災研修会

〈 取組みの主体 〉	山形市(総務部防災対策課) 山形市自主防災組織連絡協議会
〈 実施時期 〉	毎年1月ごろ

## 背景

## 災害の頻発化・激甚化

└ 近年、災害が大規模化しており、地域住民一人ひとりの平時からの備えが一層求められている。

## 地域防災の担い手の固定化

└ 若い世代や女性など、幅広い地域住民が地域の防災活動に参加することが必要である。

各家庭での平常時からの備え及び地域における  
防災・減災・備災を推進し、  
防災活動への多様な人材の参画を促すべく、

**防災に関する知識や心構えなど、  
「災害への備え」を学ぶことのできる研修会**  
を実施している

## 概要

## ■ 令和7年度地域防災研修会

【参加者数】 250人(うち一般募集 市内50人)

【対象】 ①自主防災組織の代表者や役員  
②山形市女性団体連絡協議会・山形市女性防火連絡協議会  
③山形市自主防災リーダー・アドバイザー  
④一般の方(申込多数の場合、女性及び学生を優先)

【後援】 山形市女性団体連絡協議会・山形市女性防火連絡協議会

## 【研修プログラム】

- ・講師1 山形市防災アドバイザー  
テーマ:人(避難者等)の支援及び地区防災計画作成の取組み
- ・講師2 気象防災アドバイザー  
テーマ:避難情報を自分事にする、あなたと伝える側とのリスクコミュニケーション

※令和6年度までは「女性を対象とした地域防災研修会」と「防災リーダー研修会」に研修を分け、対象を絞って実施。令和7年度からは研修会の対象を全市民に拡大

## 成果・効果

- 30代、40代の参加者も年々増加しており、**幅広い年代の参加がみられる。**
- **自主防災組織など地域の中心となる方から一般の方まで、地域防災に関わる複数の主体にアプローチし、地域防災力の総合的な強化を図った。**
- **研修会での学びを地域に持ち帰る**ことで、地域の防災活動の実効性向上が期待される。

## 課題

- 自主防災組織における女性比率は依然として低く、引き続き**地域への女性参画推進に取り組むことが必要**である。
- 研修後の行動変容(地域での防災活動への参画など)につなげられるような**フォローが必要**である。

1

【山形市】

✓ 幅広い年代と女性の参画

✓ 参加ハードルを下げる

✓ 他団体との連携

方向性を確認

# 多様な住民が参加しやすい地域防災研修会

〈 取り組みの主体 〉 山形市(総務部防災対策課)  
山形市自主防災組織連絡協議会  
〈 実施時期 〉 毎年1月ごろ

## 【 Point 】

- 行政単独ではなく、**地域の自主防災組織や女性団体を巻き込んだ運営**を実施。自主防災組織の役員から一般住民まで、防災に関わる幅広い層の参加につながった。
- 研修は、日常生活での備えや防災意識向上を目的とし、**参加者が自分事化しやすい入門型の内容を中心**とした。
- 山形市女性団体連絡協議会・山形市女性防火連絡協議会の後援や、自主防災組織の代表者・役員枠、一般枠のいずれも、**申し込み多数の場合に女性及び学生を優先するなど、女性の参加を積極的に促した。**

令和7年度  
**地域防災研修会**  
気象防災から学ぶ  
災害時の行動と備え  
R8年改正  
防災気象情報の解説

講師 気象防災アドバイザー 兵頭 哲二 氏

2026年  
**1.24(土)** 13:30~15:30  
(受付開始 13:00~)

開催場所 道の駅やまがた蔵王 樹氷ホール

一般募集人数 50名(先着順)

参加費 無料

講師1 山形市防災アドバイザー 佐藤 明 氏  
「人(避難者等)の支援及び地区防災計画作成の取組み」

講師2 気象防災アドバイザー 兵頭 哲二 氏  
「避難情報を自分事にする、あなたと伝える側とのリスクコミュニケーション」

山形市公式ホームページQRコード

山形市・山形市自主防災連絡協議会 共催

【出典：山形市登録制メール添付資料】

▲地域防災研修会広報用ポスター

柱1 災害を自分事化する

柱2 地域の防災活動の実効性をあげる

柱3 幅広い担い手を育成する

県

市町村

自主防災組織等

学校・教育委員会

事業所等

福祉団体・福祉関係者

地域住民

## 2

【山辺町】

✓ 地域で知識を共有する

✓ 参加ハードルを下げる

✓ 子ども、親へのアプローチ

✓ 他団体との連携

方向性を  
確認

## 防災フェスティバル

〈 取組みの主体 〉	山辺町(防災対策課)
〈 連携主体 〉	事業所、消防団等
〈 実施時期 〉	令和7年10月

## 背景

## 防災活動におけるコンテンツの陳腐化

└ 町の総合防災訓練の内容が固定化されており、参加者の新たな気付きや興味を喚起する力に欠ける。

## 参加者の固定化と高齢化

└ 地区の役員や高齢者が参加者の大半を占めており、若年層の参加率が低迷している。

総合防災訓練を「防災フェスティバル」と銘打ち、避難訓練に加えて体験型のワークショップや展示等を実施

**若年層も含めた地域住民が  
より気軽に参加しやすいイベント**を実施した

## 概要

## ■ 防災フェスティバル

【事業開始年度】	令和7年
【会場】	中央公園、町民総合体育館(避難訓練の避難先)
【プログラム】	

- 町の総合防災訓練実施後、避難訓練の会場で実施
- 県内事業者や町の消防団の協力のもと、多彩なコンテンツを企画

○火災防ぎょ訓練 ○車両展示 ○防災ヘリ救助訓練  
○防災グッズ販売 ○放水体験 ○土のう作り体験 など

- 防災士による40分程度のワークショップ実施

○すぐに役立つ！ぼうさいクイズ  
○おいしい非常食を作って食べてみよう！

## 成果・効果

- 子どもたちや、子育て世代の参加が多くみられ、体験を通して地域住民が広く防災の知識を深めた。
- 車両展示やワークショップを通じて、「楽しい」「面白い」というところから興味をもってもらうことができた。
- 出展者同士のつながりや地域貢献への意識醸成につながった。

## 課題

- 防災に関する興味を持ってもらうところから、実際の行動変容に結び付けていく必要がある。
- 継続的な取組みとしていくため、民間事業者やNPO等との連携継続が必要である。

県

市町村

自主防災組織等

学校・教育委員会

事業所等

福祉団体・福祉関係者

地域住民

2

【山辺町】

✓ 地域で知識を共有する

✓ 参加ハードルを下げる

✓ 子ども、親へのアプローチ

✓ 他団体との連携

方向性を  
確認

防災フェスティバル

〈 取組みの主体 〉 山辺町(防災対策課)  
 〈 連携主体 〉 事業所、消防団等  
 〈 実施時期 〉 令和7年10月

【 Point 】

- 避難訓練と防災フェスティバルを同日・同会場で実施。訓練後に住民がそのままフェスティバルに参加し、防災を学ぶことができる。
- 車両展示や防災グッズの販売など、子どもたちが楽しみながら、親世代を巻き込んで参加してもらえるようなコンテンツを企画した。
- 災害協定先や保守点検業者など、関わりのある事業者・団体を選定し、協力を要請。多彩なコンテンツ企画が可能となった。



【出典:山辺町提供】

▲防災フェスの様子(屋内)



【出典:山辺町提供】

▲防災フェスの様子(屋外)



【出典:山辺町提供】

▲防災フェス広報用ポスター

柱1 災害を自分事化する

柱2 地域の防災活動の実効性をあげる

柱3 幅広い担い手を育成する

県 市町村 自主防災組織等 学校・教育委員会 事業所等 福祉団体・福祉関係者 地域住民

方向性を  
確認

3

【白鷹町】

✓ 地域が主体

✓ 参加ハードルを下げる

✓ 子ども、親へのアプローチ

✓ 次世代の担い手育成

## 子どもたちのサマーキャンプにおける防災学習 ～BOUSAIとぼうけんの一夜～

〈 取組みの主体 〉	鮎貝地区コミュニティセンター
〈 連携主体 〉	白鷹町地域防災マネージャー
〈 実施時期 〉	令和7年7月

### 背景

#### 子どもの防災意識の不足

子どもが自主的に防災について考える機会や、自分の身は自分で守るといった意識が希薄化している。

#### 自然を通した子どもの成長

子どもたちが地域の自然にふれ、自主性や協調性を学ぶ機会が少なくなっている。

コミュニティセンターが子どもたちを対象としたサマーキャンプを企画。

**子どもたちが災害を自分事化し、  
自ら考えて行動する力を養うことのできる  
取組み**を実施した

### 概要

#### ■ BOUSAIとぼうけんの一夜

【事業開始年度】	令和7年
【対象】	鮎貝地区の小学生
【協力】	地域防災マネージャー、森林インストラクター、樹木医、中学生ボランティア、地域スタッフ

#### 【主な活動】

- ・キャンプを楽しみながら、防災の基礎が学べるような活動
  - 火起こし体験 ○ロープワーク ○テント設営 ○仮設トイレ体験
  - 防災食カレー作り(アルファ化米やポリ袋を活用した炊飯) など
- ・キャンプの合間に、町の地域防災マネージャーが防災に関する講話を実施

### 成果・効果

- 体験を通して、子どもたちが楽しみながら、災害時に自分の命を守るための行動について学んだ。
- 子どもたちだけでなく、コミュニティセンターのスタッフや保護者にとっても防災に触れ、学習する機会となり、地域のまちづくり協議会の活動にも波及した。

### 課題

- 子どもたちがキャンプで学んだことを、どのように家庭や地域全体の防災力向上につなげるか、取組後のフォローが必要である。
- PTAIにもスタッフとして入ってもらうことで、大人も継続して防災を学べる取組みとしていくことが必要である。

3

【白鷹町】

✓ 地域が主体

✓ 参加ハードルを下げる

✓ 子ども、親へのアプローチ

✓ 次世代の担い手育成

方向性を確認

# 子どもたちのサマーキャンプにおける防災学習 ～BOUSAIとぼうけんの一夜～

〈 取組みの主体 〉	鮎貝地区コミュニティセンター
〈 連携主体 〉	白鷹町地域防災マネージャー
〈 実施時期 〉	令和7年7月

## 【 Point 】

- 地域のキャンプと防災を結びつけることで、**子どもたちの防災に対する心理的なハードルを下げ、主体的な関わりを促進した。**
- 子どもだけでなく、**コミュニティセンターの職員や保護者が防災を学ぶ場**となり、地域全体の防災力強化につながった。
- 地域の里山での学習を通じ、**子どもたちが自然の豊かさを感じると同時に、災害のリスクを知ることができるような活動**となった。
- やまがた森林と緑の推進機構が交付する「令和7年度緑の環境づくり推進事業」の助成金を活用した**地域の「教育の森」の整備・活用の一環として、子どもたちが豊かな自然に触れる体験の中で、防災が学べる取組み**とした。

### 【1日目】7月30日(水)

- 7:00 コミセン開場
- 8:00 開村式 オープニング
- 8:15 **ロープワーク・テント設営**
- 9:45 森のフィールドワーク(森林体験)
- 11:30 コミセンに戻り、昼食**(防災のお話)**
- 12:30 デザインTシャツづくり
- 15:00 教育の森に戻り…  
**防災炊事(火起こし・カレー作り)**  
※ドラム缶風呂準備次第、入浴
- 18:00 夕食
- 19:00 キャンプファイアー
- 20:00 コミセンに戻る
- 21:00 消灯(予定)

### 【2日目】7月31日(木)

- 6:00 起床
- 6:30 ラジオ体操
- 7:00 朝食づくり(ホットサンド)
- 8:00 片付け  
(テント・自分の持ち物)
- 9:00 流しそうめん  
スライダーク作り
- 11:00 流しそうめんスタート(昼食)
- 12:00 終了、後片付け
- 13:00 片付け・解散(予定)

▲サマーキャンプスケジュール



【出典：鮎貝地区コミュニティセンター提供】  
▲テント設営の様子



【出典：鮎貝地区コミュニティセンター提供】  
▲防災炊事の様子



【出典：鮎貝地区コミュニティセンター提供】  
▲防災炊事の様子



【出典：鮎貝地区コミュニティセンター提供】  
▲防災のお話の様子

柱1 災害を自分事化する

柱2 地域の防災活動の実効性をあげる

柱3 幅広い担い手を育成する

県

市町村

自主防災組織等

学校・教育委員会

事業所等

福祉団体・福祉関係者

地域住民

方向性を  
確認

1

【山形市】

✓ 社会福祉協議会

✓ 他団体との連携

✓ 要支援者の把握

✓ 継続的な活動

## 地区社会福祉協議会が主体となった地域の防災活動

〈 取組みの主体 〉	大郷地区社会福祉協議会
〈 連携主体 〉	町内会、民生委員、 山形市社会福祉協議会
〈 実施時期 〉	通年

### 背景

#### 要支援者等の把握が困難

㊦ 水害等の災害リスクが高い地域であるが、要支援者や災害時に動ける人員などの把握が進んでいなかった。また、要支援者等を把握する民生委員・児童委員も、守秘義務の関係から地域との連携ができていなかった。

#### 防災活動の継続・継承が困難

㊦ 町内会役員の交代により、地域で続けてきた防災活動のノウハウがリセットされてしまう。

地区社会福祉協議会が、町内会、民生委員・児童委員、福祉協力員と連携し、**定期的な福祉マップ（要配慮者・支援者をプロットした住宅地図）の作成更新**や**地域の避難行動を想定した防災活動の方法や知識を深めるための研修会・三者懇談会を推進**している

### 概要

#### ■ 福祉マップ更新研修会

【事業開始年度】	平成25年
【参加者】	町内会会長・副会長、民生委員・児童委員、福祉協力員、大郷地区社会福祉協議会、山形市社会福祉協議会
【活動内容】	町内会ごとに、民生委員から情報提供を受けて、住宅地図へ要支援者をプロット

#### ■ 大郷地区地域福祉推進会議

【事業開始年度】	平成23年度
【参加者】	町内会会長・副会長、民生委員・児童委員、福祉協力員、大郷地区社会福祉協議会、山形市社会福祉協議会
【活動内容】	『日頃の絆が災害から地域を守る』をメインテーマに下記4段階の取組みを1年ごとに1段階実施

- ①災害が発生した時の各地域での地区民への対応
- ②避難行動時の要支援者への対応方法
- ③避難所の運営方法(HUG:避難所運営ゲーム)
- ④避難所での災害食づくり・居住スペースづくり

### 成果・効果

- 福祉マップを作成・共有の場を設け、**町内会単位で要支援者を把握した。実際に災害が発生した際に、災害対策本部にて福祉マップが活用された。**
- **避難行動を想定した取組みが継続的に実施**されており、地域の防災力向上につながっている。

### 課題

- 要支援者の支援等、町内会役員の負担が大きいため、**防災活動への若年層の参画推進が必要**である。
- 福祉マップは個人情報に掲載されているため、**情報管理の徹底及び取扱には十分な注意が必要**である。

1

【山形市】

✓ 社会福祉協議会

✓ 他団体との連携

✓ 要支援者の把握

✓ 継続的な活動

方向性を  
確認

## 地区社会福祉協議会が主体となった 地域の防災活動

〈 取組みの主体 〉	大郷地区社会福祉協議会
〈 連携主体 〉	町内会、民生委員、 山形市社会福祉協議会
〈 実施時期 〉	通年

### 【 Point 】

- 町内会役員、民生委員・児童委員、福祉協力員の三者間で情報を共有する機会を設定しており、**個人情報や、防災活動に必要な情報などのすり合わせを行う**ことで、福祉マップの作成を実施している。(個人情報は三者で共有し、有事の際にのみ利用するなど、厳重に管理している)
- 福祉マップは、要支援者だけでなく、支援者もプロットされており、「**助けられる人**」「**助ける人**」が把握できるため、**災害時の実用性が高い**。
- 大郷地区地域福祉推進会議は、4段階の取組みを1年で1段階ずつ実施し、**4年で取組みが一周するプログラム**となっている。**町内会の役員交代の際にも取組みが継承される仕組み**としている。



【出典：山形市社会福祉協議会提供】



【出典：山形市社会福祉協議会提供】

▲大郷地区地域福祉推進会議での取組みの様子

## 2

【山形市】

✓ 学校と地域の役割分担

✓ 学校と保護者の連携

✓ 教員へのアプローチ

複合的なハザードを踏まえた学校での  
緊急時引き渡し・留め置き訓練(地震災害)

〈 取組みの主体 〉	滝山小学校 父母と教師の会(PTA組織) 学校運営協議会、学童保育施設
〈 連携主体 〉	県砂防・災害対策課、市防災対策課
〈 実施時期 〉	令和7年9月

## 背景

## 災害時の引き渡しによる避難行動の不全

令和2年の豪雨災害において、地域に警戒レベル4（土砂災害）が発出され、生徒の緊急引き渡しを実施されたが、保護者が学校に車で殺到することにより渋滞が発生し、住民の避難行動を阻害してしまった。

## 学校が抱える複合的な災害リスク

土砂災害や洪水のハザードに含まれる学校であり、大雨時以外にも融雪期や長雨等の地震時は複合災害のリスクが高い学校である。

学校が立地する場所のハザードを踏まえたうえで、**災害時に学校が取るべき対応を整理し、危機管理マニュアルの見直し**を行った  
また、保護者や学童保育、学校運営協議会とも危機管理マニュアルの共有を行ったうえで、**地域と連携しながら緊急時の引き渡し・留め置き訓練を実施**した

## 概要

## ■ 危機管理マニュアルの見直し

- 県砂防・災害対策課、市防災対策課、市教育委員会、県自主防災アドバイザーと連携し、危機管理マニュアルの見直しを行った。
- マニュアルに基づき全職員が緊急時の行動の課題を見つける訓練と位置づけ、保護者や学童保育施設、学校運営協議会もそれぞれの視点で課題を洗い出す訓練とした。

## ■ 緊急時引き渡し・留め置き訓練(地震災害)

- 以下の視点を踏まえ、訓練を実施した。
  - 発災後は校舎の安全確認を実施し、土砂災害ハザードを避けるため垂直避難を行う。（※校舎利用については県・市の判断のもと実施）
  - 児童の引き渡し判断は、災害対策本部や教育委員会によって安全確認がされた後に行う。（※安全確認における学校と市との情報系統の確認）
  - 引き渡しは、土砂災害等の地域のハザードを踏まえ、周辺の状態を意識しながら行う。
  - 学童保育施設での引き渡しは行わず、学校管理下から第一義的責任のある保護者へ直接引き渡す。
  - 保護者が被災により迎えに来れない、災害対応にあたっている等を踏まえ、留め置き児童への対応を行う。

## 成果・効果

- 県のアドバイザーや市の防災部局の意見を踏まえた危機管理マニュアルの見直しを実施したことで、**複合的な災害リスクを踏まえた実効性の高いマニュアルが整備**された。
- 災害時の学校の対応を地域・保護者と共有し、訓練を実施したことで、**引き渡し・留め置きに係る各主体の動きが整理**された。

## 課題

- 保護者の役割意識（主体的に引き受けができる体制・地域防災へのアプローチ）や、自主防災会との連携を、学校安全と両輪で発展させていくことが必要**である。
- 大きな学区であり、全地域には情報共有されなかったため、**学校運営協議会を通じ地域の自治会連合会（自主防災会）などの連携も必要**である。

## 2

【山形市】

✓ 学校と地域の役割分担

✓ 学校と保護者の連携

✓ 教員へのアプローチ

方向性を  
確認複合的なハザードを踏まえた学校での  
緊急時引き渡し・留め置き訓練(地震災害)

〈 取組みの主体 〉	滝山小学校 父母と教師の会(PTA組織) 学校運営協議会、学童保育施設
〈 連携主体 〉	県砂防・災害対策課、市防災対策課
〈 実施時期 〉	令和7年9月

## 【 Point 】

- 学校運営協議会や学童保育施設の方々にも参加いただき、それぞれの視点で安全性を確認し、助言をいただくなど、PDCAサイクルの中に地域の目を入れることができた。また各自主防災会にとっても避難所となる学校の災害時の実情を把握できる機会となった。
- 留め置きの訓練を実施することで、留め置きが想定される児童数の目安を把握するとともに、子育てや介護など、教員自身の家族を想定しての留め置き体制を考えるきっかけとした。
- 危機管理マニュアルの共有や引き渡し・留め置き訓練を通して、保護者や地域住民が、地域のハザードを知り、自分事として理解・行動するきっかけとなった。



雨が降り続く…  
余震が何度も襲う…  
そんな中、立ち退き避難をするには  
地域・保護者の皆さんの  
十分な理解と、共に考えることが必要です。  
おうちでも防災の話をしてみましょう。

【出典:県自主防災アドバイザー】

▲小学校周辺ハザードマップ



▲訓練の様子



【出典:県自主防災アドバイザー】

方向性を確認

## 3

【酒田市】

## 学校と地域による避難所開設を想定した連携体制の構築

✓ 学校と地域の役割分担

✓ 学校管理職の意識

〈 取組みの主体 〉	中学校
〈 連携主体 〉	自主防災組織
〈 実施時期 〉	平成28年に開始

## 背景

## 学校と地域の役割認識の不一致

⌋ 災害時の避難所開設に際して、学校側は子どもたちの安否確認や早期の学校再開を優先項目として動くが、地域住民との事前のすり合わせができておらず、運営時の混乱や負担増加につながる。

## 円滑な避難所運営が困難

⌋ 地域住民が学校の避難所を運営する際、備品等の場所を把握しておらず、スムーズな運営ができない。

災害時の避難所開設に関する事前の取り決めや、校舎内の備品の収納場所の確認等を、中学校の管理職と地域住民が共同して実施。  
**事前に学校と地域の動き方などを明確化した**

## 概要

## ■ 災害時の役割分担

- |      |   |
|------|---|
| 【学校】 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 災害対策本部の設置・継続</li> <li>・ 学校再開に向けた組織の確立</li> </ul>   |
| 【地域】 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地区自主防災組織による災害対策本部の設置</li> <li>・ 避難所運営委員会の立ち上げ</li> <li>・ 災害対策本部との連携</li> <li>・ 避難所運営委員会との連携</li> </ul> |

## ■ 避難所開設グッズ等の校舎内備品の確認

- ・ 避難所開設に必要な衛生器具や救護用品、運営用の備品等の場所を地域住民と学校の職員がすり合わせ

## 成果・効果

- 学校の管理職が、地域における防災の取組みを自分事として捉える機会となった。
- 避難所開設を想定した事前確認を実施したことで、夜間や休日に発災した場合でも、スムーズな避難所開設ができる体制を整えた。

## 課題

- 職員の異動等にも対応できるよう、役割の定期的な確認や継承が必要である。

3

【酒田市】

# 学校と地域による避難所開設を想定した連携体制の構築

✓ 学校と地域の役割分担

✓ 学校管理職の意識

方向性を確認

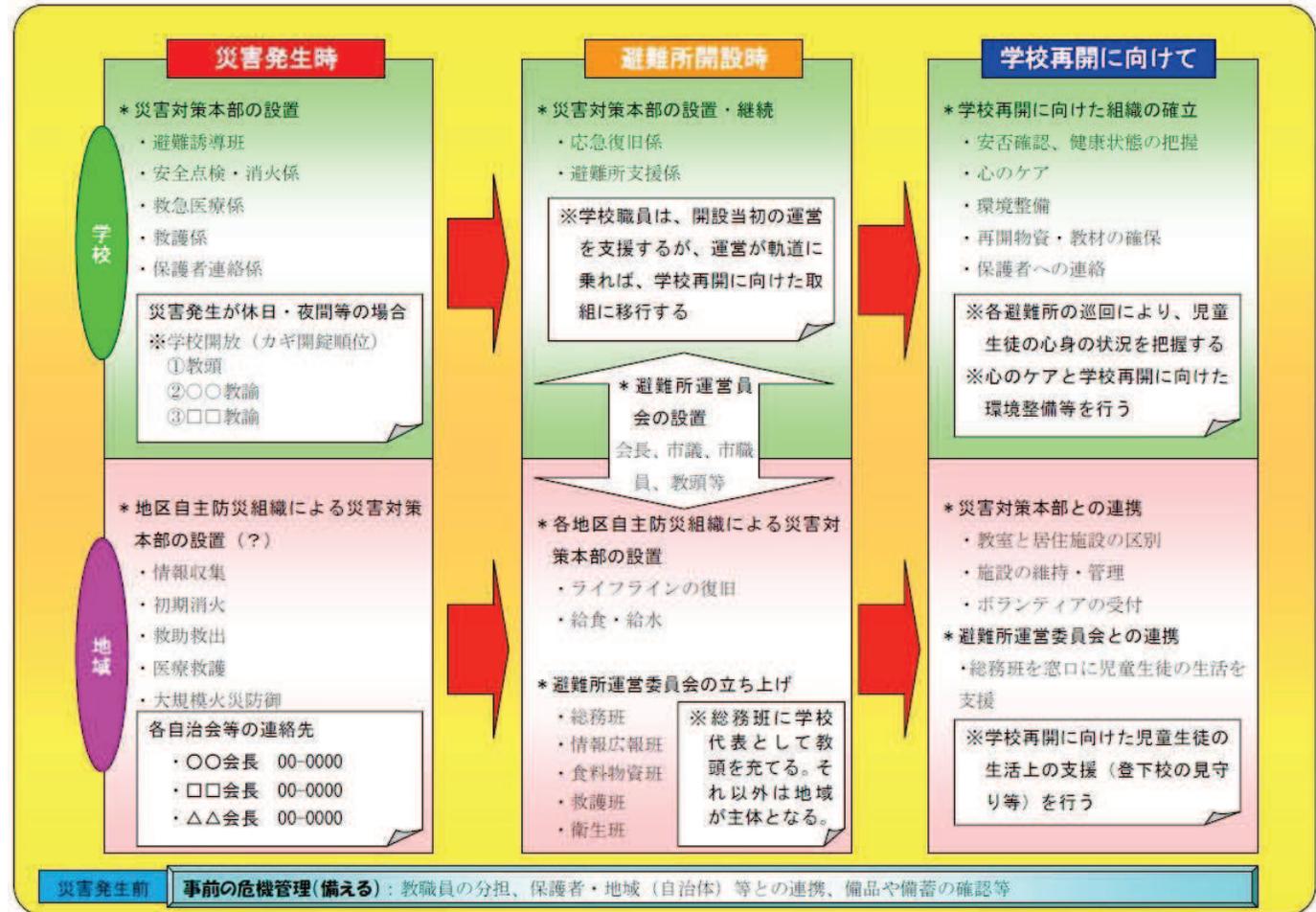
〈 取組みの主体 〉 中学校

〈 連携主体 〉 自主防災組織

〈 実施時期 〉 平成28年に開始

## 【 Point 】

- 学校職員は初動対応や学校再開に向けた動きが主であり、避難所運営に関しては地域が担う役割である旨を確認している。
- 休日・夜間に発災した場合を想定し、学校開放に関わるカギ開錠の順位を定めている。
- 避難所開設訓練のような大規模な訓練に先駆けて手軽に実施・参加できる、備品や備蓄の確認を実施した。



【出典：山形県提供】

▲大規模災害発生時における対応の概要(案)

柱1 災害を自分事化する  
柱2 地域の防災活動の実効性をあげる  
柱3 幅広い担い手を育成する

県 市町村 自主防災組織等 学校・教育委員会 事業所等 福祉団体・福祉関係者 地域住民

方向性を確認

# 4

【寒河江市】

✓ 自主防災組織のネットワーク

✓ 学校と地域の連携

## しばはし防災ネットワークによる地域の防災力向上

〈 取組みの主体 〉	しばはし防災ネットワーク
〈 連携主体 〉	PTA
〈 実施時期 〉	平成28年に設立

### 背景

#### 地区内連携の不足

柴橋地区では、地区内の各区にそれぞれの自主防災会があり、独自の活動を行っている。各区で災害リスクが異なること、地区内に学校が1つであることから、各区での情報交換・連携が必要であった。

平成28年に自主防災会連絡協議会を設立、令和4年には呼称を「しばはし防災ネットワーク」として、地区の避難所運営ガイドラインの策定やPTAと連携したイベントなど、**地区全体での防災力向上を目的とした活動**を実施している

### 概要

#### ■ 指定避難所の具体的な運営ガイドラインの策定

- 避難所運営組織の役割 ○使用するスペース
- 避難所の受け入れ動線 ○食事について
- 情報収集・問い合わせ方法 ○車避難・駐車場の使用方法 など

#### ■ PTAが実施する小学生の学年行事(防災参観デー)と地区の避難所開設訓練の合同開催

- 災害講話 ○避難所受け入れ訓練
- 防災クイズ ○起震車体験 ○消火訓練

#### ■ 災害対応のワークショップ、講師を招いての講演会

### 成果・効果

- 柴橋地区全域のネットワークを構築することで、**地区のノウハウやリソースが共有でき、地域全体の防災力向上**につながっている。
- 避難所開設訓練をPTAの学年行事と組み合わせることで、**保護者や子どもといった若年層の参加**につながった。

### 課題

- ネットワークの活動を中心となって進めている**事務局長の負担軽減や、後任となる担い手の確保**が必要である。

柱1 災害を自分事化する

柱2 地域の防災活動の実効性をあげる

柱3 幅広い担い手を育成する

県 市町村 自主防災組織等 学校・教育委員会 事業所等 福祉団体・福祉関係者 地域住民

4

【寒河江市】

# しばはし防災ネットワークによる地域の防災力向上

✓ 自主防災組織のネットワーク

✓ 学校と地域の連携

方向性を確認

〈 取組みの主体 〉	しばはし防災ネットワーク
〈 連携主体 〉	PTA
〈 実施時期 〉	平成28年に設立

## 【 Point 】

- ネットワークに参加している各区の自主防災会メンバーの入れ替わりに対応するため、**引継ぎ事項を作成、継承**している。
- **子どもたちが楽しみながら防災を学ぶ**ことができる。また、イベントを通じて**防災倉庫の備蓄・物資の確認**を実施している。
- **小学校のPTA学年行事と避難所開設訓練を合わせて実施**することで、**子どもや親世代が訓練に参加しやすい**。

### 柴橋小学校（PTA）学年行事

- 学校での防災学習
- 避難所施設の体験

### しばはし防災ネットワーク

- 避難所の運営訓練

### 防災参観デーの実施

#### 目指す地域像

- ①日常的に防災に関する備えを実施する家庭を増やす
- ②地域全体で防災の意識向上を図る
- ③柴橋地区の防災力向上を目指す

### ▲防災参観デー 連携体制

### ■ しばはし防災ネットワークでの引継ぎ事項

- 柴橋地区自主防災会連絡協議会規約
- 寒河江市災害対策本部 避難所運営マニュアル
- 柴橋地区コミュニティーセンター避難所運営ガイドライン
- 避難所運営のルール
  - ①部屋割り
  - ②避難者の誘導
  - ③ペット同伴の避難
  - ④食事について
  - ⑤車避難について
  - ⑥役割分担（総務班・受付班・誘導班・駐車場班）
  - ⑦施設内導線（平面図）
  - ⑦駐車場導線および駐車順番（平面図、一方通行）
- 防災ネットワーク会議資料(年3~4回開催)
  - ・テーマごとのワークショップの議事録等資料
  - ・防災参観日マニュアルおよび打合せ資料
  - ・講師による近年の災害の傾向と、コミセン避難所の役割の重要性に関する説明資料 など



【出典:しばはし防災ネットワーク提供】

### ▲防災参観デーの様子

柱1 災害を自分事化する

柱2 地域の防災活動の実効性をあげる

柱3 幅広い担い手を育成する

県

市町村

自主防災組織等

学校・教育委員会

事業所等

福祉団体・福祉関係者

地域住民

## 5

【高島町】

## 複数部署の横連携による防災活動

✓ 防災と福祉の連携

✓ 要支援者の把握

✓ 女性参画

方向性を  
確認

〈取組みの主体〉 高島町(防災、福祉、男女共同参画、社会教育 4部署)

〈実施時期〉 通年

県

市町村

自主防災組織等

学校・教育委員会

事業所等

福祉団体・福祉関係者

地域住民

## 背景

## 他分野との連携不足

- ⌋ 地域防災においては要支援者名簿の活用が必要であるが、要支援者名簿作成を実施している福祉部局と防災部局の連携が十分でなかった。
- ⌋ 男女共同参画の視点が重要視されているものの、地域における女性参加への理解が進んでいない。

「防災」「福祉」「男女共同参画」「社会教育」  
の4部署で連携体制を構築  
**各部門のノウハウを活かした効果的な活動**  
を実施している

## 概要

## ■ 防災×福祉×男女共同参画連携セミナー

- ・毎年、そのときどきの課題等を踏まえてプログラムを設定

令和6年度セミナー「いのちを守る防災セミナー」

〈第1部〉講演:「能登半島地震の状況とこれからの備え」

〈第2部〉町からの説明とワーク

- ・個別避難計画をつくってみよう
- ・女性の視点を生かした防災活動の重要性について

## ■ 個別避難計画の策定

- ・防災部局と福祉部局が連携し、それぞれで作成した防災リスク要支援者と災害リスクをリスト化

【防災部局】:災害リスクを示した防災マップを作成

【福祉部局】:地域の要支援者のリストを作成

## 成果・効果

- 防災部局と福祉部局間で対外的な協議を進められるような体制を構築したことで、危機管理対応力の底上げにつながった。
- 「防災」を「福祉」や「男女共同参画」といった身近な視点から捉えたセミナーを実施することで、幅広い住民の参加につながるとともに、生活の延長線上の防災という意識づけができた。

## 課題

- 「男女共同参画」の視点を防災活動に盛り込むための工夫が必要である。
- 要支援者の状況や家族構成の変化に伴い、避難計画を更新し続けることが必要である。

5

【高島町】

複数部署の横連携による防災活動

✓ 防災と福祉の連携

✓ 要支援者の把握

✓ 女性参画

方向性を確認

〈取組みの主体〉 高島町(防災、福祉、男女共同参画、社会教育 4部署)

〈実施時期〉 通年

【Point】

- 福祉部局と防災部局で、定例的に互いの課題や、将来的に目指すべき目標を共有する場を設けることで、連携体制が構築された。
- セミナーのように、他部署の課題にもコミットした取組みを企画するなど、他部署を巻き込みながら1つ取組みができると、その後の体制づくりにもつながりやすい。
- セミナーは、防災備蓄品の展示や防災グッズの配布、その他炊き出しの試食体験や防災に関するクイズ等を用意し、子どもや子育て世代も参加しやすく、防災への参画促進や男女共同参画への理解を促す機会となった。



【出典：高島町提供】

▲防災×福祉×男女共同参画連携セミナーの様子

高島町 災害に備えるシート

ふりがな		連絡先	
氏名(自署)		生年月日	大正・昭和・平成・令和 年 月 日 ( 歳 )
住所	<input type="checkbox"/> 要介護( 1・2・3・4・5 ) <input type="checkbox"/> 要支援( 1・2 ) <input type="checkbox"/> 障がいがある ⇒(具体的に: <input type="checkbox"/> 一人で住んでいる <input type="checkbox"/> 2.0m~5.0m未満 <input type="checkbox"/> だれかと住んでいる ⇒(だれと: 治療中の病気・過去にかかったことのある病気 ⇒ かかりつけ医 ⇒ 飲んでいる薬 ⇒ 災害時必要な医療処置 ⇒		
⇒避難するとき に手伝ってくれる 人①※自分で考 えてみよう	住所	名前	
	電話番号	関係	
⇒避難するとき に手伝ってくれる 人②※自分で考 えてみよう	住所	名前	
	電話番号	関係	
⇒緊急連絡先①	住所	名前	
	電話番号	関係	
⇒緊急連絡先②	住所	名前	
	電話番号	関係	

裏面も忘れずに記入しよう！

高島町防災マップで自宅の災害リスクを確認しよう！

土砂災害警戒区域		家屋倒壊等氾濫想定区域	
<input type="checkbox"/> 急傾斜 特別警戒区域	<input type="checkbox"/> 土石流 特別警戒区域	<input type="checkbox"/> 氾濫流	<input type="checkbox"/> 河岸浸食
<input type="checkbox"/> 急傾斜 警戒区域	<input type="checkbox"/> 土石流 警戒区域	<input type="checkbox"/> 該当しない	
<input type="checkbox"/> 地すべり 警戒区域 <small>(※該当する場合に絶対にはらぎ避難！)</small>		<input type="checkbox"/> 該当しない	
河川 浸水深	ため池 浸水深	住まいの状況	
<input type="checkbox"/> 5.0m~10.0m未満	<input type="checkbox"/> 5.0m以上	<input type="checkbox"/> 木造	<input type="checkbox"/> 鉄骨・鉄筋
<input type="checkbox"/> 3.0m~5.0m未満	<input type="checkbox"/> 2.0m~5.0m未満	<input type="checkbox"/> 平屋	<input type="checkbox"/> 2階建て以上
<input type="checkbox"/> 0.5m~3.0m未満	<input type="checkbox"/> 1.0m~2.0m未満	<input type="checkbox"/> 耐震有	<input type="checkbox"/> 耐震無
<input type="checkbox"/> ~0.5m未満	<input type="checkbox"/> 3.0m~5.0m未満	ハザードマップ はQRコードで チェック！	
<input type="checkbox"/> バフファゾーン <small>(指定はないが、浸水の可能性がある)</small>		<input type="checkbox"/> ~0.5m未満	
<input type="checkbox"/> 該当しない			

※災害リスクが無い場合は自宅内で安全な場所に避難することができます。浸水想定が3m未満の場合は、自宅2階以上の避難も検討しましょう。

避難の準備にかかる時間は？	ペットはいますか？
A 家族への連絡 ( 分 )	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない
B 持出品の準備 ( 分 )	⇒種類(犬・猫・その他)
C 家の戸締り ( 分 )	⇒避難の時はどうしますか？
A+B+C=①( 分 )	<input type="checkbox"/> 知人などに預けることができる
避難先は？	<input type="checkbox"/> 一緒に避難
<input type="checkbox"/> 避難先1( )	避難所の建物の中にペットは入れません！ 知人に預けるなど、 災害時の対応を話し合っておきましょう。
距離 ( 徒歩・自転車・車 )	
⇒何分かかる？②( 分 )	その他の留意事項
<input type="checkbox"/> 避難先2( )	
距離 ( 徒歩・自転車・車 )	
⇒何分かかる？②( 分 )	
<input type="checkbox"/> 自宅の浸水しない場所(2階以上)	
①+②=避難に必要な時間	
避難先1の場合( 分 )	
避難先2の場合( 分 )	

【出典：高島町提供】

▲防災×福祉×男女共同参画連携セミナー資料(防災に備えるシート)

柱1 災害を自分事化する  
柱2 地域の防災活動の実効性をあげる  
柱3 幅広い担い手を育成する

県 市町村 自主防災組織等 学校・教育委員会 事業所等 福祉団体・福祉関係者 地域住民

方向性を  
確認

1

【山形市】

✓ 防災士の活用

✓ 地域の災害特性への対応

# 山形市自主防災リーダー・アドバイザー(YVL) 登録制度

〈 取組みの主体 〉 山形市  
 〈 実施時期 〉 令和6年度～

## 背景

### 防災士の活用機会の不足

└ 防災士資格取得への補助等を実施しており、防災士の養成に取り組んでいるが、資格取得後に地域と連携し取り組める場や機会が不足している。

### 研修内容と地域課題との乖離

└ 地域の実情に応じた防災研修会が少なく、地域の参加者に刺さりにくい。

防災士に山形市自主防災リーダー・アドバイザー（YVL）として登録してもらい、  
**地域の中で防災活動に協力しやすい  
 環境整備及び人材の活用**を目指す

※YVLはYamagata Voluntary disaster prevention Leader/adviserの略称

## 概要

### ■ 山形市自主防災リーダー・アドバイザー(YVL)登録制度

【事業開始年度】 令和6年度

#### 【登録要件】

- 防災士資格取得者
- 災害の現場で活動した経験があり、1年以内に防災士資格取得が見込まれる方
- 防災及び減災に役立つ優れた知識及び技術を有し、1年以内に防災士資格取得が見込まれる方

#### 【活動内容】

- 地域の実情に応じた実践的な防災訓練等の企画・運営
- 地域住民に対する情報提供、啓発活動
- 地区防災計画の作成支援
- 避難行動要支援者の支援体制の整備

## 成果・効果

- 現在、**61名がYVLとして登録**されている。
- 自主防災組織が実施している、**地域の防災訓練の企画等を実施**している。
- 自主防災組織が実施する防災訓練の中で、**YVLが講師となり、マイ・タイムライン作成の講習**が行われた。

## 課題

- YVLの登録に向けた**各地域への周知が必要**である。
- YVL登録後に**更なる知識の習得や技術の研鑽につながるフォローアップを実施していくことが必要**である。
- YVLを**効果的に活用していくための仕組み等が必要**である。

県

市町村

自主防災組織等

学校・教育委員会

事業所等

福祉団体・福祉関係者

地域住民

柱1 災害を自分事化する

柱2 地域の防災活動の実効性をあげる

柱3 幅広い担い手を育成する

方向性を確認

1

【山形市】

✓ 防災士の活用

✓ 地域の災害特性への対応

# 山形市自主防災リーダー・アドバイザー(YVL)登録制度

〈 取組みの主体 〉 山形市  
 〈 実施時期 〉 令和6年度～

【 Point 】

- YVLを活用した地域の防災活動に対するインセンティブを設定するなど、地域が積極的にYVLを活用するための仕組みを構築。
- 防災士の有資格者をYVLに登録するため、地域の防災士発掘につながる。また、防災士取得が見込まれる意欲ある人材や、災害現場での実働経験のある人材等へのアプローチが可能。
- YVLへのフォローアップとして、地域防災研修会(令和7年度)等の研修会を実施している。

項目	内容	【自主防災リーダー防災訓練等企画・運営加算】	
登録要件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災士資格取得者</li> <li>・ 災害の現場で活動した経験があり、1年以内に防災士資格取得が見込まれる方</li> <li>・ 防災及び減災に役立つ優れた知識及び技術を有し、1年以内に防災士資格取得が見込まれる方</li> </ul>	加算額	10,000円
		適用	山形市自主防災リーダー・アドバイザー（YVL）が企画・運営した防災訓練を実施した場合
		訓練の例	避難誘導訓練、安否確認訓練、避難所開設運営訓練、図上訓練情報収集・伝達訓練、要配慮者支援訓練 など
		対象外訓練	初期消火訓練、応急手当訓練、地震体験、煙体験、市民防災センターでの体験訓練、資機材等の操作訓練
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域の実情に応じた実践的な防災訓練等の企画・運営</li> <li>・ 地域住民に対する情報提供、啓発活動</li> <li>・ 地区防災計画の作成支援</li> <li>・ 避難行動要支援者の支援体制の整備</li> </ul>	【女性自主防災リーダー防災訓練等企画・運営加算】	
		加算額	10,000円
登録期間	登録した日から5年間 ※再登録可	適用	女性の山形市自主防災リーダー・アドバイザー（YVL）が企画・運営した防災訓練を実施した場合
報酬及び費用弁償	なし	訓練の例	避難誘導訓練、安否確認訓練、避難所開設運営訓練、図上訓練情報収集・伝達訓練、要配慮者支援訓練 など
その他	登録期間中、YVLヘルメットを貸与	対象外訓練	初期消火訓練、応急手当訓練、地震体験、煙体験、市民防災センターでの体験訓練、資機材等の操作訓練

【出典：山形市提供資料より】

▲YVL登録制度の概要

※いずれも前年度と全く同じ内容(災害、季節、時間帯の想定が異なる場合を除く)の訓練を実施した場合には加算されません。

▲YVLの活用に関する報償金の加算に関する概要

【出典：山形市HPより】

柱1 災害を自分事化する

柱2 地域の防災活動の実効性をあげる

柱3 幅広い担い手を育成する

県 市町村 自主防災組織等 学校・教育委員会 事業所等 福祉団体・福祉関係者 地域住民

## 2

【酒田市】

女性防災リーダー育成講座・  
酒田防災コーディネーター事業

✓ 女性参画

✓ 地域のコーディネーター育成

〈 取組みの主体 〉 酒田市

〈 実施時期 〉 令和6年度～

## 背景

## 防災における女性視点の不足

└ 避難所運営マニュアルには男女共同参画や要配慮者等の視点が欠けており、自主防災の担い手は男性、女性は手伝いという意識が根強い。

## 地域の防災活動に対する支援の不足

└ 地区防災計画の策定や訓練の実施など、地域の負担が大きい一方で、地域の活動を支援できる人材が不足している。

- 避難所運営に女性の視点を取り入れられるよう、地域で活躍する女性の担い手育成を目的として、女性の地域防災リーダーの育成をスタート
- 市と連携して各自主防災会等の活動を直接支援できる酒田防災コーディネーター事業を構築

## 概要

## ■ 女性防災リーダー育成講座

【事業開始年度】 令和3年度

【受講対象】 酒田市に在住または通勤・通学している女性

【講座内容(令和7年度)】

ステップ1. 地域の災害リスクを学ぼう！  
ステップ2. 減災テクニックをスキルアップ！  
ステップ3. 相互に助け合える防災計画作り  
フォローアップ研修会

## ■ 酒田防災コーディネーター事業

【事業開始年度】 :令和6年度

【登録要件】

酒田市及び周辺市町在住で防災士の認定を受けた者及び女性防災リーダー育成講座を2年以上受講した者 など

【活動内容】

防災講座、地区防災計画策定、避難訓練の助言・指導 など

## 成果・効果

- 酒田防災コーディネーターには**現在20名の方が登録済み**。
- 自主防災組織からの要望に応じて、**ノウハウを持った酒田防災コーディネーターがHUG演習を実施**するなど、**地域の防災活動での活用事例も出てきている**。

## 課題

- 女性防災リーダー及びコーディネーターには、**地域特性を踏まえて自分自身の地域で活動してもらうことが理想**だが、既存の自主防災組織等への入り込みは難しい。**行政が間に入り、地域との関係作りを継続することが必要**である。

2

【酒田市】

# 女性防災リーダー育成講座・酒田防災コーディネーター事業

✓ 女性参画

✓ 地域のコーディネーター育成

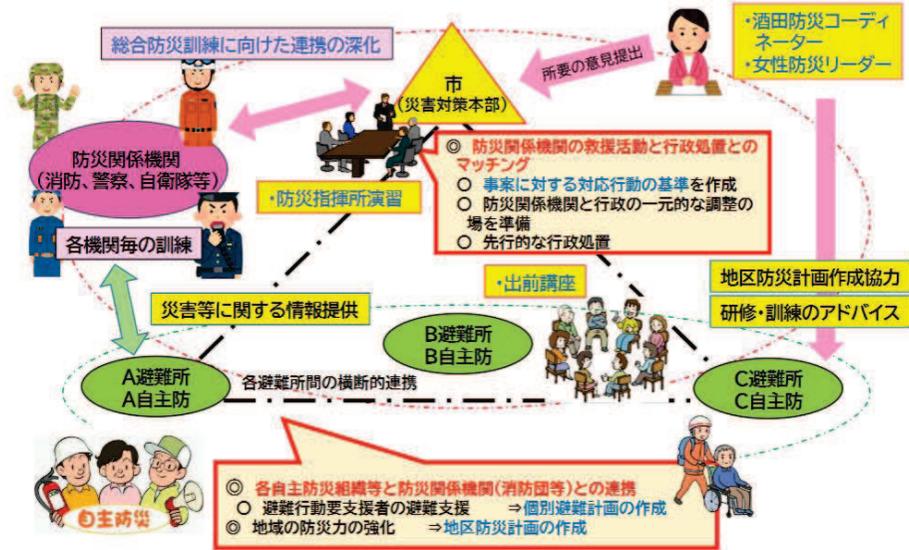
方向性を確認

〈 取組みの主体 〉 酒田市

〈 実施時期 〉 令和6年度～

## 【 Point 】

- 講座は「知る」「備える」「伝達する」の3ステップで実施。災害を自分事化し、気付きを得て能動的に取組みに移れるようなプログラムを企画している。
- 酒田市に在住している女性に加え、市内の通勤・通学者の女性についても受講対象とし、昼間人口の防災力向上を図っている。
- 女性防災リーダー育成講座を2年以上受講した意欲ある方は、酒田防災コーディネーターへの登録が可能となっており、研修で学んだことを活かすことのできる立場が設定されている。
- 酒田防災コーディネーターを、市が実施する合同研修会や出前講座へ同行することで、地域とのつながりを形成する。
- 女性防災リーダーのフォローアップ研修は、自主防災組織役員の男性など、幅広く参加を呼びかけ、共同で研修の機会を作ることで、男性の意識変容を狙っている。



▲施策概念図

【出典：酒田市提供】



【出典：酒田市提供】

▲女性防災リーダー育成講座の様子



【出典：酒田市提供】

▲酒田防災コーディネーターによる出前講座の様子

柱1 災害を自分事化する

柱2 地域の防災活動の実効性をあげる

柱3 幅広い担い手を育成する

市町村

自主防災組織等

学校・教育委員会

事業所等

福祉団体・福祉関係者

地域住民

## 3

【酒田市】

✓ 教員へのアプローチ

✓ 防災マニュアルの見直し

✓ 次世代の担い手育成

✓ 地域特性を知る（柱1に関連）

## 児童生徒と教職員を対象とした 学校防災の強化

〈 取組みの主体 〉 酒田市(教育委員会)

〈 実施時期 〉 平成27年から開始

### 背景

#### 地域特性に応じた学校安全対策

山間部や河川流域、海沿いなど多様な地形を有する中で、画一的な災害安全対応では、地域の実情に応じた対策がとれない。

#### 学校における防災学習の形骸化

各小中学校等での防災学習や避難訓練等が形式的なものにとどまり、実行力の高いものとなっていない。

児童生徒が自ら命を守る行動を選択できる力を育成するとともに、**教員の安全指導力を高め、日常的な災害安全意識の定着**を図る。また、**学校防災マニュアルを地域の実態に即した内容へと見直す**ことで、実効性の高い取組につなげる

### 概要

#### ■ 防災教育研修会

【内容】

- 学校防災アドバイザーによる安全指導に関わる授業づくりの研修。
- 電子版「酒田防災ハンドブック」の活用に関する情報共有や、アドバイザーからの具体的な活用場面などの指導を実施した。

#### ■ 防災アドバイザー派遣

【内容】

- 災害安全に関する授業や避難訓練等を学校防災アドバイザーが参観し、助言を行った。
- 放課後には、地形の見方を基にした地域防災の在り方について教職員を対象とした災害安全に関する研修会を開催した。

#### ■ 学校防災マニュアルの見直し

【内容】

- 防災マニュアルの「風水雪害・土砂災害の対応」について、登校前と在校時の対応、レベルに応じた対応の仕方を記載することとした。

### 成果・効果

- 対象校の教職員が学校防災アドバイザーとともに、災害安全に関する授業を練り上げ、**各校の先生が主体となった自走する防災学習が展開された**
- 地区の特色に合わせた避難訓練の実践や災害安全教育が促進された**

### 課題

- 地区を巻き込んだ訓練や、校内に避難者がいる想定**の訓練など、**実効的な取組が必要**である。
- 児童生徒を率先避難者に育てていく観点から、**地区の防災訓練との連携が必要**である。
- 災害時に児童生徒が安心して学校で過ごすことが出来る環境の整備が必要**である。

3

【酒田市】

✓ 教員へのアプローチ

✓ 防災マニュアルの見直し

✓ 次世代の担い手育成

✓ 地域特性を知る（柱1に関連）

方向性を確認

# 児童生徒と教職員を対象とした 学校防災の強化

〈 取組みの主体 〉 酒田市(教育委員会)  
 〈 実施時期 〉 平成27年から開始

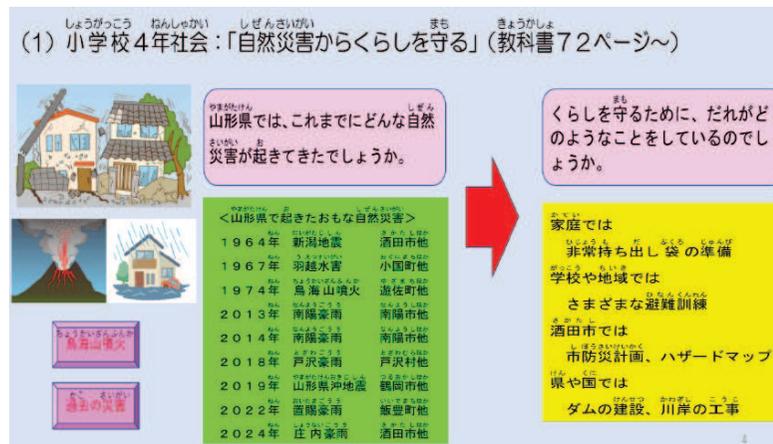
## 【 Point 】

- 学校防災アドバイザーによる児童生徒向けの講演ではなく、**教職員と共に授業づくりを実施する形式としたことで、各校の教職員が主体となった取り組みが可能となった。**
- 防災研修会では、「酒田市防災ハンドブック」の活用例や、学校防災アドバイザー派遣校の実践を共有する場を設けることで、**実際の運用を踏まえた各校の防災マニュアルや避難訓練、危機回避学習の見直し**が図られた。
- 防災マニュアルについては**災害発生前からの備えに関する視点も交えた内容へ見直し**を行った。また、**災害後は生徒児童を学校に留め置くことを前提**とし、引き渡しや通常下校・集団下校可能な条件等を踏まえた内容へ**の見直し**を行った。



【出典：酒田市提供】

▲「酒田防災ハンドブック」の紹介



【出典：酒田市提供】

▲「酒田防災ハンドブック」を活用した授業



【出典：酒田市提供】

▲教職員を対象とした研修会

柱1 災害を自分事化する

柱2 地域の防災活動の実効性をあげる

柱3 幅広い担い手を育成する

県 市町村 自主防災組織等 学校・教育委員会 事業所等 福祉団体・福祉関係者 地域住民

## 4

【尾花沢市】

## 自主防災組織リーダー研修会

✓ 参加ハードルを下げる

✓ 地域のリーダー育成

方向性を  
確認

〈 取組みの主体 〉 尾花沢市

〈 連携主体 〉 市内自主防災組織

〈 実施時期 〉 通年

## 背景

## 研修会への参加機会

L 県の自主防災リーダー研修会の参加者は市町村の推薦によって決まるため、参加できるのは一部の方であり、研修会への参加ハードルが高い。

市内各地区のリーダーや自主防災組織の  
会員を対象に、

**多くの人に気軽に参加してもらえること**

を目的として本研修会を実施した

## 概要

## ■ 自主防災組織リーダー研修会

【事業開始年度】 平成29年

【研修会のテーマ】

- ・「災害時における地域の役割～いのちと暮らしを守るコミュニティ防災～」(講話)
- ・「自主防災組織の活動と役割」(講話)
- ・「尾花沢市自主防災組織マニュアル」勉強会
- ・「尾花沢市冬期防災訓練」実地研修会
- ・避難所生活における栄養管理等の研修・実習会

## 成果・効果

- 気軽に参加でき、**各地区のリーダーだけでなく、参加者全員で勉強できるような内容**とすることで、楽しみながら防災を学ぶ機会となった。
- 栄養管理に関する調理研修など、**各地区の要望に沿ったテーマを実施することで、高い関心を得られた。**

## 課題

- 研修会を昼と夜の部で実施するなど、働く世代の参加者を増やすための取組みを進めている。今後も、**より働く世代が参加しやすい取り組みとしていくことが必要**である。
- 今後は、**各地区でも研修会を実施し、より幅広く参加できるような研修会とすることが必要**である。

## 4

【尾花沢市】

## 自主防災組織リーダー研修会

✓ 参加ハードルを下げる

✓ 地域のリーダー育成

方向性を  
確認

〈 取組みの主体 〉 尾花沢市

〈 連携主体 〉 市内自主防災組織

〈 実施時期 〉 通年

## 【 Point 】

- 研修内容は地区からの要望を踏まえて設定。**食生活改善推進協議会や防災士会等の団体と連携**しながら、より柔軟かつ効果的な研修会を企画している。
- **市で実施している避難所点検、各地区区長会など、区長と顔を合わせるタイミングで研修会の周知**をしており、より幅広いリーダーや自主防災組織会員の参加につながった。



【出典：尾花沢市提供】

▲ 図上演習の様子



【出典：尾花沢市提供】

▲ 研修会の様子



【出典：尾花沢市提供】

▲ 栄養管理研修の様子

県

市町村

自主防災組織等

学校・教育委員会

事業所等

福祉団体・福祉関係者

地域住民

方向性を  
確認

5

【中山町】

✓ 幼保・学校と連携した防災教育

✓ 教員へのアプローチ

✓ 発達段階に応じた防災学習（柱1に関連）

## 幼保から中学生まで『切れ目のない防災教育』 ～官・民・学連携で行う防災教育～

〈 取組みの主体 〉	町内幼保小中学校
〈 連携主体 〉	中山町防災部局
〈 実施時期 〉	令和3年度～

### 背景

#### 防災意識の高まり

令和2年の豪雨災害により、町内で大規模な内水氾濫による道路の冠水や住宅被害が発生。これを機に行政・住民の防災意識が高まった。

「第6次中山町総合発展計画」重点プロジェクトの中で、「**幼児期からの切れ目のない防災教育を実施すること**」で将来の担い手を育成することを掲げ、**町内の幼稚園、保育園、小中学校にて防災教育を実施**した

### 概要

#### ■ 幼児からスタートする切れ目ない防災教育

【事業開始年度】 令和3年度

【年間事業スケジュール(令和7年度)】

5月：防災教育連絡調整会議(当該年度実施内容調整)  
5～2月：実施  
3月：防災教育連絡調整会議(効果確認・意見交換)、展示・発表

#### 【プログラム】

- ・自然とのかかわりの中から災害を認知・身を守る方法や身体づくり(幼稚園・保育園)
- ・学年の教科と併せた防災教育(小学校)  
例)5年「理科:川のはたらき」河川モデルによる防災教育とコラボ
- ・防災を通じて地域を考える(中学校)  
例)3年「総合:避難所から地域の社会課題を探る」

### 成果・効果

- 子どもたちの防災意識の高まりがみられ、子どもから家族への避難の呼びかけや、**実際の避難所運営に中学生が協力するなどの行動変容**がみられた。

### 課題

- 委託事業として民間事業者が主体となり授業に取り組んでいるが、今後は**自走可能なプログラムを組成し、活動を担う人材を育成することが必要**である。
- 今後は**学校だけでなく、地域での取組みにも展開していくこと**を目標としている。
- **絶え間ないプログラムのブラッシュアップと指導方法の研鑽を進めることが必要**である。

5

【中山町】

✓ 幼保・学校と連携した防災教育

✓ 教員へのアプローチ

✓ 発達段階に応じた防災学習（柱1に関連）

方向性を確認

# 幼保から中学生まで『切れ目のない防災教育』 ～官・民・学連携で行う防災教育～

〈 取組みの主体 〉	町内幼保小中学校
〈 連携主体 〉	中山町防災部局
〈 実施時期 〉	令和3年度～

## 【 Point 】

- 年度初めに各学校の校長先生、園長先生との連絡調整会議を実施し、前年度の振り返りと今年度の活動に関する調整をしている。
- 通常の授業に防災の要素を組み合わせた授業とすることで、学校側のコマ数調整に配慮し、導入を円滑化している。
- 子どもたちの発達段階に応じたカリキュラムとなっており、授業を通して子どもたちが防災を自分事化しやすい。
- 町の総合発展計画(第6次中山町総合発展計画)に「将来の町の防災担い手の育成」を明記することで、町全体で取組みを進められる体制が整えられる。



令和5年12月7日(木)

【出典:中山町提供】

▲小学校5年生を対象としたハザードマップを活用した防災教育(当時)の授業の様子



令和7年5月20日(火)

【出典:中山町提供】

▲防災教育連絡調整会議を開催し、各機関が連携し防災教育を実施



【出典:中山町提供】

▲中学3年生が避難所の課題から、地域社会を考える防災教育の授業の様子

柱1 災害を自分事化する

柱2 地域の防災活動の実効性をあげる

柱3 幅広い担い手を育成する

県

市町村

自主防災組織等

学校・教育委員会

事業所等

福祉団体・福祉関係者

地域住民

## 6

【中山町】

✓ 減災マップの作成

✓ 地域に根付く活動

✓ 地域への展開（柱2に関連）

方向性を  
確認

# 中山町全世代防災教育普及事業 ～なかやまマイ▷コミュニティ減災マップ～

〈 取組みの主体 〉	中山町防災教育推進協議会
〈 連携主体 〉	中山町防災部局
〈 実施時期 〉	令和7年度～

## 背景

### 既存の取り組みの拡大

令和3年度から実施していた「切れ目のない防災教育(p65)」を地域コミュニティへ拡大し、地区全体の防災力向上を図った。

「幼児期からの切れ目のない防災教育」を、保護者、住民組織、全町民へと対象を広げ、一般町民向けにも有効である「my減災マップ®」の手法を活かした「**なかやまマイ▷コミュニティ減災マップ**」づくり及びマップを活用した防災教育を実施した

## 概要

### ■ 中山町全世代防災教育普及事業

事業提供:中山町防災教育推進協議会(幼稚園・保育園・学校・教育委員会)  
 【運営体制】  
 連携:中山町防災部局

### ■ なかやまマイ▷コミュニティ減災マップ試作のためのコミュニティ防災教育ワークショップ

【対象】

- 中山町消防団幹部団員及び女性消防隊
- 公募した中山町民

【内容】

- 横浜市神奈川区の事例をもとに、なかやまマイ▷コミュニティ減災マップの試作品を作成。試作品を用いてワークショップを実施し、マップに対する改善点等を募ったうえで、マップの精度向上を図った。

### ■ コミュニティ防災ワークショップ

【対象】

- 自主防災会代表者等
- なかやま保育園未満児保護者

【内容】

- 災害想定の確認となかやまマイ▷コミュニティ減災マップ作りのワークショップを実施。

## 成果・効果

- 子どもを対象とした防災教育から、**一般町民向けに実施できる内容をプログラム化することで、継続的なコミュニティ防災教育の基盤を構築した。**
- 多様な住民構成を対象とした防災教育を実施することで、**補助事業終了後も継続できるノウハウを蓄積した。**

## 課題

- なかやまマイ▷コミュニティ減災マップを通じた**防災教育から地区防災計画や個別避難計画の作成などの防災活動に展開させられる研修講師の育成が必要である。**
- 作成したマップに関しては、**防災・減災に関する最新情報や使いやすさ向上など、定期的な最適化が必要である。**

6

【中山町】

✓ 減災マップの作成

✓ 地域に根付く活動

✓ 地域への展開（柱2に関連）

方向性を確認

# 中山町全世代防災教育普及事業 ～なかやまマイ▷コミュニティ減災マップ～

- 〈 取組みの主体 〉 中山町防災教育推進協議会
- 〈 連携主体 〉 中山町防災部局
- 〈 実施時期 〉 令和7年度～

## 【 Point 】

- 地域のハザード特性と災害時の対応について、一貫した情報・知識の定義・用例を整理し、実施者ごとのばらつきのない教育内容となるよう「防災教育のガイドライン」等を整備し、参加者が混乱しないよう内容と方法を構築することが重要。
- 上記視点から、協議会設置や、関連団体との連携の必要性を共有することが重要。
- なかやまマイ▷コミュニティ減災マップの内容については、試作段階から防災・減災に関する情報をもつ消防団や、一般住民を対象としたワークショップやアンケートを実施し、使いやすさの向上や内容充実を図った。



【出典：中山町提供】

▲自主防災会連絡協議会を対象としたワークショップ



【出典：中山町提供】

▲なかやまマイ▷コミュニティ減災マップ

柱1 災害を自分事化する  
柱2 地域の防災活動の実効性をあげる  
柱3 幅広い担い手を育成する

県 市町村 自主防災組織等 学校・教育委員会 事業所等 福祉団体・福祉関係者 地域住民